

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	職員災害対応力充実強化事業		一般会計	総務係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.43	0.43	人/年
人件費(A)				2,774	2,774	2,756	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		2,774	2,774	2,756				
市負担分(A)+(B)-(C)		2,774	2,774	2,756				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防学校等の訓練施設を使用した訓練	回	8	6	25	-	-
		〃	人	194	170	451	-	-
		市内事業所での訓練	回	7	7	3	-	-
		〃	人	167	274	75	-	-
		実践総合訓練(集団災害訓練)	回	1	1	2	-	-
		その他の 活動実績等	新名神高速道路開通に伴い、多数傷病者発生事故対応訓練を実施した。					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	消防団充実強化事業		一般会計	総務係	h27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	火災や近年多発している局地的短時間豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,548	1,548	1,538	千円	
		歳出(B)		5,580	3,413	3,939		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			7,128	4,961		5,477
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,128	4,961	5,477	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		消防団活動状況 (水火災・警戒・訓練・点検整備等)	人	5,589	5,567	5,537	-	
		消防署・消防団合同訓練実施回数	回	32	26	39	-	
		その他の 活動実績等	山林火災を想定した消防署と6分団合同訓練を実施し、連携活動の強化に努めた。					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	消防団屯所整備事業		一般会計	経理係	h29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	地域における防災拠点として、火災等災害に対し住民の安全を確保するために、消防団屯所を整備する。新名神高速道の工事に伴い、消防団屯所用地が確保できることから、移転新築するもの。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法							
7	関連財務 オンライン事業	190107 消防施設整備事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.08	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	513	千円
			歳出 (B)				0	
			歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	513	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	513	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
その他の 活動実績等	移転新築に向けて、関係各課及び関係団体と調整会議等を実施。							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	消防施設整備事業		一般会計	経理係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防施設の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、計画的に改修する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業 190105 消防団運営管理事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		5,805	5,805	5,769	千円
			歳出(B)		15,603	15,743	15,965	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			21,408	21,548	21,734	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			21,408	21,548	21,734	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		常備消防施設修繕件数	件	24	33	15	-	
		消防団屯所消防施設修繕件数	件	2	5	11	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	消防職員用各種装備更新整備事業		一般会計	経理係	h28	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	職員の災害現場での活動力向上及び安全確保のため、装備の更新整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		人件費(A)		0	645	641	千円	
		歳出(B)			7,643	8,016		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0		0
				使用料・手数料等		0		0
				その他		0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	8,288	8,657		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	8,288	8,657		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		防火衣の更新数	着	—	41	43	43	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	消防職員人事管理事業		一般会計	総務係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	消防業務の適正な運営のため、採用や研修等の人事管理、福利厚生や健康保険等に係る各種業務を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、茨木市職員定数条例、茨木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、茨木市消防職員服務規程、茨木市消防職員被服貸与規程、労働安全衛生法など							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		14,835	14,835	14,743	千円
			歳出(B)		21,006	36,062	32,147	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			35,841	50,897	46,890	
		市負担分(A)+(B)-(C)			35,841	50,897	46,890	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		職員数	人	242	250	257	-	
		新規採用試験の実施(受験者数)	人	179	118	180	-	
		職員採用試験説明会	人	-	-	79	-	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	幅広い人材を獲得するために、8月に職員採用説明会を新たに開催した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	契約事務事業		一般会計	経理係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	消防本部で発注する物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札を執行と契約締結事務を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.90	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			12,255	12,255	12,179	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			12,255	12,255	12,179	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,255	12,255	12,179	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		物品発注件数	件	649	638	638	-	-
		業務委託等発注件数	件	45	58	45	-	-
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	式典事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	消防本部が実施する式典にあたり、案内及び会場の設営、進行等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.88	0.88	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			5,676	5,676	5,641	千円
		歳 出 (B)			0	0	145	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,676	5,676	5,786	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,676	5,676	5,786	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		いばらき安全安心フェスタの参加者	人	約4,000	約3,500	雨天中止	4,000	
		消防出初式の参加者	人	約4,000	約3,500	約4,500	4,000	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	消防音楽隊活動事業		一般会計	総務係	S55	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	音楽活動を通じ、防火意識の高揚を図る。いばらき安全安心フェスタ等の行事に参加し、市民の皆さんに対する火災予防広報及び防火思想の普及活動を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市消防音楽隊規程						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.14	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			903	903	897	千円
		歳出(B)			50	50	148	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			953	953	1,045	
		市負担分(A)+(B)-(C)			953	953	1,045	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		出演回数	回	9	10	8	9	5
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	消防団運営管理事業		一般会計	総務係	s23	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	消防団の適正な運営のため、消防団員に対する被服貸与、費用弁償及び公務災害等の各種業務を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、茨木市消防団員公務災害補償条例、茨木市消防賞じゅつ金支給条例、茨木市消防団員退職報奨金の支給に関する条例 ほか						
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.42	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		10,320	10,320	9,102	千円
			歳出(B)		30,294	30,086	29,926	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			40,614	40,406	39,028	
		市負担分(A)+(B)-(C)			40,614	40,406	39,028	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		団員の被服(活動服・制服)の貸与及び更新	人	90	94	78	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	消防車両・機器整備事業		一般会計	計画係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法・消防組織法・茨木市消防車両等管理規程・道路運送車両法・消防力の整備指針							
7	関連財務 オンライン事業	099300 消防車両・機器整備事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.56	4.80	5.36	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			22,962	30,960	34,358	千円
		歳出(B)			167,071	283,544	118,113	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	5,776	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			190,033	314,504	152,471	
		市負担分(A)+(B)-(C)			190,033	314,504	146,695	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		消防車両	台	6	4	4	4	2
		消防機器の購入機器数	器(基)	52	6	65	65	38
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	隊員及び物資の輸送や、多数傷病者発生時には負傷者を搬送するために、人員輸送車を緊急車両として更新整備した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人員輸送車(支援車) 25,704 千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	高機能消防総合情報システム整備事業		一般会計	指令係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災・救急等をはじめとする災害発生時に、迅速かつ効果的な消防活動を実施するため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法							
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	19.50	4.80	5.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			125,775	30,960	32,050	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			125,775	30,960	32,050	
		市負担分(A)+(B)-(C)			125,775	30,960	32,050	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		火災救急等指令回数	件	14,609	14,916	15,733	-	
		その他の 活動実績等	情報システム調達ガイドラインに基づき、業者によるデモ、打ち合わせ、他市の視察を実施し、仕様書等の作成を行った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	高機能消防総合情報システム補修事業		一般会計	指令係	H19	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	現在運用中の高機能消防総合情報システムは精密機械・機器で構成されており、そのシステムの安定稼動を継続するために保守管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	4.80	5.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			30,960	30,960	32,050	千円
		歳出(B)			68,975	88,851	42,077	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			99,935	119,811	74,127	
		市負担分(A)+(B)-(C)			99,935	119,811	74,127	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		火災救急等指令回数		件	14,609	14,916	15,733	-
	その他の活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	消防救急デジタル無線保守委託事業		一般会計	指令係	H24	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防車両等の出動指令や災害活動時の情報伝達に重要な役割を果たす無線システムを安定した動作環境下で継続使用していく必要があることから、障害発生等を未然に防止するための保守管理を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	4.80	5.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,384	30,960	32,050	千円
		歳出(B)			7,560	7,668	8,964	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			19,944	38,628	41,014	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,944	38,628	41,014	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		火災救急等指令回数	件	14,609	14,916	15,733	-	
		その他の 活動実績等	消防救急デジタル無線システムの安定稼働を図るため、システム機器を計画的に更新した。					

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	消防水利整備事業		一般会計	計画係	S23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消火活動上必要な消防水利を適正に設置する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、消防水利の基準						
7	関連財務 オンライン事業	099400 消防水利整備事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.48	0.48	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		5,031	3,096	3,077	千円	
		歳 出 (B)		1,734	1,054	763		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,765	4,150	3,840		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,765	4,150	3,840		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		消防水利設置数	基	2	2	2	2	2
		防火水槽撤去	基	1	1	0	1	1
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		6	ヘリコプター映像受信装置整備事業		一般会計	計画係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	消防ヘリコプターによる上空からの情報収集により、効果的な消防活動を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電波法、災害時の映像情報の提供に関する協定						
7	関連財務 オンライン事業	099300 消防車両・機器整備事業, 190102 警備事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				0.16	人/年
		嘱託・臨時				0.00			
		人件費 (A)		0	0	1,026	千円		
		歳 出 (B)				172			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0			
				使用料・手数料等		0			
				その他		0			
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	1,198			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	1,198			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		ヘリコプター映像受信信用タブレット		台	-	-	2	2	-
		その他の活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ヘリコプターからの映像受信信用タブレットを整備した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	ヘリコプター映像受信信用タブレット 171,072円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		7	救急安心センターおおさか運営事業	一般会計	指令係	H22		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
3	目的及び概要	24時間体制で大阪市消防局内に窓口を設け、相談員、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、救急医療相談に係る応援協定						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,064	2,064	2,051	千円
		歳出(B)			5,686	5,070	5,147	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,750	7,134	7,198	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,750	7,134	7,198	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		救急安心センターおおさか利用件数(茨木市)	件	5,318	5,285	5,416	-	
		その他の 活動実績等	救命講習会、各種イベント時における広報活動を実施。 広報用資料の全戸回覧を実施。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	火災予防推進事業		一般会計	査察係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を充実する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	4.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			19,350	25,800	19,230	千円
		歳出(B)			387	395	240	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			19,737	26,195	19,470	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,737	26,195	19,470	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		講演、訓練、イベント参加人員	人	5,009	4,565	638	5,000	
		ポスター配布先数	件	2,552	2,391	2,576	2,800	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	防火査察事業		一般会計	査察係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	防火対象物や危険物施設からの火災等を防止するため、防火査察を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	5.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		25,800	32,250	19,230	千円
			歳出(B)		49	67	181	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			25,849	32,317	19,411	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			25,849	32,317	19,411	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
							目標	目標
		立入検査実施数	件	190	159	266	200	200
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	危険物規制事業		一般会計	危険物保安係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	危険物災害を防止するため、危険物等を貯蔵し、取扱うにあたり必要な許認可等の事務を行うとともに、適正な貯蔵、取扱いについて指導する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,900	12,900	9,615	千円
		歳出(B)			0	0	66	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,889	1,150	1,417	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,900	12,900	9,681	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,011	11,750	8,264	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		許可・認可等数	件	52	40	55	40	
		立入検査実施数	件	549	490	501	480	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	保安3法事業		一般会計	危険物保安係	h23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火薬類、高圧ガス、液化石油ガスによる災害を防止するため、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスに関する許認可等の事務を行うとともに、適正な維持管理等について指導する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大阪府産業保安行政事務にかかる事務処理の特例に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.50	人/年	
人件費(A)				12,900	12,900	9,615			
1	要した経費	決算額	歳出(B)		1	0	0	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	3,095	2,800	2,780		
		使用料・手数料等		818	550	867			
		その他		0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)		12,901	12,900	9,615			
市負担分(A)+(B)-(C)		8,988	9,550	5,968					
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		許可・認可等数		件	35	35	29	45	25
		立入検査実施件数		件	155	110	131	150	130
		その他の活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	消防用設備等事業		一般会計	建築設備係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、防火対象物に必要な消防用設備等の設置指導等を行うとともに、届出事務及び検査を実施する。 H28年度まで別事業として行っていたので、H27, 28年度の経費・実績等については記載なしとする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			3.00	人/年	
				嘱託・臨時			0.00		
				人件費 (A)		0	0	19,230	千円
				歳 出 (B)				3	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金				0	
				使用料・手数料等				0	
				その他				0	
		事業総経費 (A) + (B)				0	0	19,233	
		市負担分 (A) + (B) - (C)				0	0	19,233	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標	
		消防用設備等検査数	件	-	-	417	450	450	
		その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	防火対象物関係事業		一般会計	査察係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、消防法令及び茨木市火災予防条例に基づき、防火管理及び火気使用等に関する指導を行うとともに、申請等の事務を実施する。 H28年度まで別事業として行っていたので、H27, 28年度の経費・実績等については記載なしとする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				2.00
		嘱託・臨時				0.00		
		人件費 (A)		0	0	12,820	千円	
		歳 出 (B)				28		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0		
				使用料・手数料等		0		
				その他		0		
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	12,848		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	12,848		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		甲種防火管理者資格取得講習会受講者数	人	-	-	289	360	360
		火災予防条例に伴う届出件数	件	-	-	795	780	780
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	警防活動事業		一般会計	警防係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災、地震等の災害から市民の生命、身体、財産を保護するとともに、これらの被害を軽減する。車両・資機材の点検、整備を行い、災害発生時における迅速・的確な消防活動を行なう。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法・消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190111 消防署警防事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	106.35	113.51	117.17	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			685,958	732,140	751,060	千円
		歳出(B)			7,249	7,469	8,961	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			693,207	739,609	760,021	
		市負担分(A)+(B)-(C)			693,207	739,609	760,021	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		火災通報に基づく出動件数	件	97	88	108	0	
		火災による死者数	人	1	0	0	0	
		警戒・自然災害の通報に基づく出動件数	件	615	804	1,013	0	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実践的な訓練を実施し、隊員の災害対応能力の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	消防水利維持補修事業		一般会計	警防係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消火栓・防火水槽を定期的に点検し、迅速に消火活動が行えるよう維持管理する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190110 消防水利維持補修事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.49	2.09	1.96	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		28,961	13,481	12,564	千円	
		歳出(B)		6,987	3,038	3,354		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		35,948	16,519	15,918		
		市負担分(A)+(B)-(C)		35,948	16,519	15,918		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		消防水利調査	か所	39,986	17,925	17,628	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	救急業務の高度化推進事業	一般会計	救急救助一係	H3	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
	取組	4-2-2	救急業務の充実強化		
3	目的及び概要	救急活動時において傷病者に高度な救命処置を行うための資格の取得や医学的見地を深めるための研修を行い、救急隊員の資質の向上に努める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	救急救命士法			
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.21	8.10	7.76	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		52,955	52,245	49,742	千円
			歳出(B)		3,415	2,744	2,791	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		56,370	54,989	52,533		
		市負担分(A)+(B)-(C)		56,370	54,989	52,533		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		救急救命士再教育病院実習		人	26	27	27	27
		硬性喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数		人	4	4	4	4
		ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数		人	3	2	5	5
	その他の活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救急救命士の処置の範囲の拡大に伴い、隊員の研修等を実施し能力の向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	応急手当の普及啓発活動事業		一般会計	救急救助一係	H7		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	応急手当の普及啓発を行うことにより、心肺蘇生法ができる人の増加を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市消防救急業務実施規程							
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.34	4.27	4.78	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		27,993	27,542	30,640	千円	
		歳出(B)		432	484	433		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		28,425	28,026	31,073		
		市負担分(A)+(B)-(C)		28,425	28,026	31,073		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		救命講習等受講者数	人	17,292	18,795	18,091	15,000	15,000
	その他の活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各種講習会の受講者にアンケート調査を行い、市民のニーズにあった講習会を実施するよう努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	救急活動事業		一般会計	救急救助一係	S23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	病気やケガによる傷病者を適切に医療機関へ搬送する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法						
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	48.44	50.66	51.55	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	312,438	326,757	330,436	千円		
		歳出(B)	11,277	10,415	10,511			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	323,715	337,172	340,947			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	323,715	337,172	340,947			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		救急出動件数	件	13,537	14,388	15,431	-	-
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマートフォンを活用した医療機関の選定を継続して実施するなど、更なる救急活動の円滑化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	救助活動事業		一般会計	救急救助一係	S23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	事故や災害による被害を軽減するために救助活動を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法						
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.49	0.61	0.62	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		3,161	3,935	3,974	千円	
		歳出(B)		1,660	1,542	1,867		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		4,821	5,477	5,841		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,821	5,477	5,841		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		救助出動件数	件	98	111	108	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実際の災害を想定した実践的な訓練を行い、救助隊員の災害対応能力の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	救助業務の高度化推進事業		一般会計	救急救助一係	H29	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	土砂災害や瓦礫などに閉じ込められた要救助者を的確、迅速に検索するための資機材を整備する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	190108 消防車両機器整備事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.06	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	385	千円
			歳出 (B)				7,236	
			歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	7,621	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	7,621	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
その他の 活動実績等	電磁波探査装置を使用した訓練を実施。							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	電磁波探査装置を整備し、救助業務の高度化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	7,236,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革